

交 通 事 業 会 計

平成29年度 函館市交通事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度交通事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車 両 数	32両
(2) 年間走行キロメートル	1,034,819キロメートル
(3) 年間総輸送人員	5,527,398人
(4) 一日平均輸送人員	15,144人
(5) 主要な建設改良事業	電 車 購 入 1両
	車 体 改 良 2両

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 軌道事業収益	1,524,213千円
第1項 営 業 収 益	1,063,421千円
第2項 営 業 外 収 益	460,792千円

支 出

第1款 軌道事業費用	1,593,075千円
第1項 営業費用	1,551,315千円
第2項 営業外費用	39,760千円
第3項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 156,065千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,470千円及び過年度分損益勘定留保資金 137,595千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	394,226千円
第1項 企業債	252,300千円
第2項 国庫補助金	81,101千円
第3項 他会計補助金	60,825千円

支 出

第1款 資本的支出	550,291千円
第1項 建設改良費	402,268千円
第2項 企業債償還金	148,023千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 軌道改良工事費、安全地帯改良工事費、電車架線改良費、電車購入費、
車体改良工事費および交通系ICカードシステム整備費

限度額 252,300千円

起債の方法 普通貸借

利率 5.0%以内

償還の方法 20年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし、償還期日及び据置期間は借入先と協定するものとし、繰上償還又は償還期限短縮、もしくは低利債借替えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款軌道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、

議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	667,719千円
(2) 交 際 費	63千円

(他会計からの補助金)

第9条 施設整備経費、減価償却費および基礎年金拠出金公的負担経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、305,287千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、124,464千円と定める。

平成29年2月23日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

予 算 説 明 書

平成 29 年度 函館市 交通
収 益 の 収 入
収

款	項	目	予 定 額
1 軌道事業収益			千円 1,524,213
	1 営業収益		1,063,421
		1 運輸収益	1,004,400
		2 運輸雑収益	59,021
	2 営業外収益		460,792
		1 他会計負担金	81,168
		2 他会計補助金	244,462
		3 長期前受金戻入	129,017
		4 雑 収 益	6,145

事業会計予算実施計画

及び支出

入

備	考
定期外旅客運賃	942,116 千円
定期旅客運賃	62,284 千円
広告料	39,439 千円
土地物件貸付料	772 千円
諸手数料	17,434 千円
雑収益	1,376 千円
一般会計負担金	81,168 千円
一般会計補助金	244,462 千円
長期前受金戻入	129,017 千円
不用品売却収益	954 千円
旅客遺失品収益	5 千円
物品販売収益	3,480 千円
受託販売収益	68 千円
その他の雑収益	1,638 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 軌道事業費用			千円 1,593,075
	1 営業費用		1,551,315
		1 線路保存費	209,068
		2 電路保存費	59,349
		3 車両保存費	209,226
		4 電車運転費	403,940
		5 運輸管理費	188,074
		6 一般管理費	152,937
		7 減価償却費	327,721
		8 資産減耗費	1,000
	2 営業外費用		39,760
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,529
		2 消費税及び 地方消費税	26,230
		3 雑支出	1
	3 予備費		2,000
		1 予備費	2,000

出

備	考
	軌道，建物，その他諸設備の維持，補修および除雪等に要する費用を計上
	電路設備および変電所機械の維持，補修等に要する費用を計上
	電動客車および除雪電車等の検査，維持，整備等に要する費用を計上
	電車の運転，乗客の取扱いに要する費用および運転用電力料を計上
	電車運転の管理，乗車券の販売等に要する費用を計上
	一般管理に要する費用を計上
	有形固定資産の減価償却費を計上
	たな卸資産の減耗費を計上
	企業債利息および一時借入金利息を計上
	納付税額を計上
	その他雑支出を計上

資 本 的 収 入 収

款	項	目	予 定 額
1 資本的収入			千円 394,226
	1 企業債		252,300
		1 企業債	252,300
	2 国庫補助金		81,101
		1 国庫補助金	81,101
	3 他会計補助金		60,825
		1 他会計補助金	60,825

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			千円 550,291
	1 建設改良費		402,268
		1 軌道費	24,945
		2 電路費	25,300
		3 車両費	336,831
		4 ICカードシステム整備費	13,071
		5 その他固定資産費	2,121

及 び 支 出 入

備	考
軌道改良工事費企業債	23,800 千円
安全地帯改良工事費企業債	400 千円
電車架線改良費企業債	19,600 千円
電車購入費企業債	100,900 千円
車体改良工事費企業債	94,600 千円
交通系ICカードシステム整備費企業債	13,000 千円
安全地帯改良工事費補助金	360 千円
電車購入費補助金	80,741 千円
一般会計補助金	60,825 千円

出

備	考
軌道改良工事費	23,865 千円
安全地帯改良工事費	1,080 千円
電車架線改良費	25,300 千円
電車購入費	242,223 千円
車体改良工事費	94,608 千円
交通系ICカードシステム整備費	13,071 千円
その他固定資産取得費	2,121 千円

款	項	目	予 定 額
	2 企業債償還金		千円 148,023
		1 企業債償還金	148,023

備	考
企 業 債 償 還 元 金	148,023 千円

平成29年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 87,332
	減価償却費	327,721
	固定資産除却費	2,725
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,552
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	858
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	242
	長期前受金戻入額	△ 129,017
	支払利息	13,529
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
	小計	156,278
	利息の支払額	△ 13,529
	未払消費税等の増減額	35,906
	業務活動によるキャッシュ・フロー	178,655
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 402,268
	国庫補助金等による収入	81,101
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	60,825
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,342
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	252,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 148,023
	財務活動によるキャッシュ・フロー	104,277
	資金増加額 (又は減少額)	22,590
	資金期首残高	265,224
	資金期末残高	287,814

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 69	98,313	250,627
	資本勘定支弁職員	()		
	合 計	(1) 69	98,313	250,627
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 68	95,562	249,328
	資本勘定支弁職員	()		
	合 計	(1) 68	95,562	249,328
比 較	損益勘定支弁職員	() 1	2,751	1,299
	資本勘定支弁職員	()		
	合 計	() 1	2,751	1,299

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	寒 冷 地	時 間 外
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務手当 (千円)
	本 年 度	3,480	11,856	6,252	2,569	6,914	32,834
	前 年 度	3,480	11,958	6,342	2,569	6,823	33,185
	比 較		△ 102	△ 90		91	△ 351

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	
給 料	1,299	給与改定に伴う増加分	1,857	給料表改定に伴う増
		昇給に伴う増加分	746	
		その他の増減分	△ 1,304	職員の変動及びその他の減
手 当 等	8,455	給与改定に伴う増加分	4,561	
		退職手当の増減分	5,978	職員の変動等に伴う増
		その他の増減分	△ 2,084	職員の変動及びその他の減

明 細 書

手 当 等 (千円)	費 計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
215,258	564,198	103,521	667,719
215,258	564,198	103,521	667,719
206,826	551,716	102,092	653,808
206,826	551,716	102,092	653,808
8,432	12,482	1,429	13,911
8,432	12,482	1,429	13,911

夜間勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
1,193	59,425	37,877	5,080	167,480	47,778	215,258
957	59,140	35,474	5,075	165,003	41,823	206,826
236	285	2,403	5	2,477	5,955	8,432

備 考	
給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日	
職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)	採用・退職の状況 採 用 退 職
本 年 度 68人 1人 69人	27 年 度 4人 1人
前 年 度 68人 0人 68人	28 年 度 3人 (見込) 1人
増 減 0人 1人 1人	29 年 度 (見込) 2人 (見込) 1人
勤勉手当の0.1月引き上げ分等 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	電車乗務員・その他
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	358,120	275,413
	平均給与月額(円)	429,954	364,350
	平均年齢(歳)	47.8	43.4
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	359,520	274,131
	平均給与月額(円)	454,999	374,849
	平均年齢(歳)	47.0	43.3

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術(円)	電車乗務員・その他(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	146,100	143,500	146,100	143,500
短大卒	158,800		158,800	
大学卒	178,200		178,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術			電 車 乗 務 員 ・ そ の 他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日 現 在	8級	1	5.0	8級		
	7級	1	5.0	7級		
	6級	2	10.0	6級		
	5級			5級		
	4級	8	40.0	4級		
	3級	3	15.0	3級	6	12.5
	2級	5	25.0	2級	31	64.6
	1級			1級	11	22.9
	再任用	()	()	再任用	(1)	(100)
	計	()	()	計	(1)	(100)
平成28年1月1日 現 在	8級	1	5.0	8級		
	7級	1	5.0	7級		
	6級	2	10.0	6級		
	5級			5級		
	4級	9	45.0	4級		
	3級	4	20.0	3級	6	12.5
	2級	3	15.0	2級	33	68.8
	1級			1級	9	18.7
	再任用			再任用		
	計	20	100	計	48	100

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級
部 長	部 次 長	課 長	課 長 補 佐
4 級	3 級	2 級	1 級
主 査	主 任 席	主 任 主 事 師	主 任 主 事 師
	主 任 席	主 任 主 事 師	主 任 主 事 師
	主 任 席	主 任 主 事 師	主 任 主 事 師
	主 任 席	主 任 主 事 師	主 任 主 事 師

(4) 昇給

区 分		人 数	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	64	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	47
		6 号 給 (人)	13
8 号 給 (人)	3		
比 率 (B) / (A) (%)	92.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	68	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	63	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	46
		6 号 給 (人)	12
8 号 給 (人)	3		
比 率 (B) / (A) (%)	92.6		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	無	
	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.2)	無	
	2.025	2.175	4.2	有	
一般会計の制度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	無	
	2.075	2.225	4.3	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 45% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度函館市交通事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設 有形固定資産	千円 8,098,911	
減価償却累計額	△ 5,084,792	千円 3,014,119

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 千円
3,014,361

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 287,814

(2) 未収金 91,138

(3) 商 品 5,904

(4) 貯 蔵 品 89,483

流動資産合計 474,339

資 産 合 計 3,488,700

負 債 の 部

3 固 定 負 債

千円

(1) 企業債 1,709,119

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

451,090

千円

引当金合計

451,090

固定負債合計

2,160,209

千円

4 流動負債

(1) 企業債

149,408

(2) 未払金

129,216

(3) 前受収益

4,296

(4) 引当金

イ 賞与引当金

31,422

ロ 法定福利費引当金

6,052

引当金合計

37,474

(5) その他流動負債

17,160

流動負債合計

337,554

5 繰延収益

長期前受金

2,664,404

収益化累計額

△ 1,917,666

繰延収益合計

746,738

千円

負債合計

3,244,501

資本の部

6 資本金

382,657

7 剰余金

(1) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金 138,458

千円

欠損金合計

138,458

千円

剰余金合計

△ 138,458

資本合計

244,199

負債資本合計

3,488,700

平成28年度函館市交通事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

		千円	
1	営業収益	1,005,513	
2	営業費用	1,355,671	
3	予備費	2,000	
	営業損失		千円 352,158
4	営業外収益	338,094	
5	営業外費用	23,469	314,625
	経常損失		37,533
	当年度純損失		37,533
	前年度繰越欠損金		13,593
	当年度未処理欠損金		51,126

平成28年度函館市交通事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成29年 3 月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設 有形固定資産	千円 7,728,352	
減価償却累計額	△ 4,757,071	千円 2,971,281

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金	<u>242</u>	
---------	------------	--

投資その他の資産合計		<u>242</u>
------------	--	------------

固定資産合計		千円 2,971,523
--------	--	-----------------

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		265,224
----------	--	---------

(2) 未収金		100,169
---------	--	---------

(3) 商 品		5,904
---------	--	-------

(4) 貯 蔵 品		<u>90,483</u>
-----------	--	---------------

流動資産合計		<u>461,780</u>
--------	--	----------------

資 産 合 計		<u><u>3,433,303</u></u>
---------	--	-------------------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債

		千円	
(1) 企 業 債		1,606,207	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	千円	<u>424,538</u>	
引 当 金 合 計		<u>424,538</u>	
固 定 負 債 合 計			千円
			2,030,745
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		148,043	
(2) 未 払 金		120,812	
(3) 前 受 収 益		4,296	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	30,564		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>5,810</u>		
引 当 金 合 計		36,374	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>17,160</u>	
流 動 負 債 合 計			326,685
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		2,532,991	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,788,649</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>744,342</u>

	負債合計		千円	3,101,772
		資本の部		
6	資本金			382,657
7	剰余金			
(1)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>51,126</u>	千円	
	欠損金合計		<u>51,126</u>	千円
	剰余金合計		<u>△ 51,126</u>	
	資本合計		<u>331,531</u>	
	負債資本合計		<u><u>3,433,303</u></u>	

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数	線路設備	8～60年
	車両	5～13年
	機械及び装置	10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額	
	1年以内	724千円
	1年超	734千円
	<hr/>	
	合計	1,458千円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として21,226千円を支給するため、退職給付引当金21,226千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として36,374千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金36,374千円を使用する。

(1) 収益の収入及び支出予算対前年度比較表

収 入

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増△減
1 軌道事業収益			千円 1,524,213	千円 1,398,480	千円 125,733
	1 営業収益		1,063,421	1,014,341	49,080
		1 運輸収益	1,004,400	956,818	47,582
		2 運輸雑収益	59,021	57,523	1,498
	2 営業外収益		460,792	384,139	76,653
		1 他会計負担金	81,168	81,396	△ 228
		2 他会計補助金	244,462	214,411	30,051
		3 長期前受金 戻 入	129,017	78,563	50,454
		4 雑 収 益	6,145	9,769	△ 3,624
収 入 合 計			1,524,213	1,398,480	125,733

支 出

款	項	目	当 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	増 △ 減 千円	
1	軌道事業費用		1,593,075	1,449,636	143,439	
	1	営業費用	1,551,315	1,409,596	141,719	
		1	線路保存費	209,068	182,432	26,636
		2	電路保存費	59,349	56,391	2,958
		3	車両保存費	209,226	220,470	△ 11,244
		4	電車運転費	403,940	411,146	△ 7,206
		5	運輸管理費	188,074	173,366	14,708
		6	一般管理費	152,937	148,525	4,412
		7	減価償却費	327,721	216,266	111,455
		8	資産減耗費	1,000	1,000	
	2	営業外費用	39,760	38,040	1,720	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,529	14,963	△ 1,434
		2	消費税及び 地方消費税	26,230	23,076	3,154
		3	雑支出	1	1	
	3	予備費	2,000	2,000		
		1	予備費	2,000	2,000	
支 出 合 計			1,593,075	1,449,636	143,439	
差 引 損 益			△ 68,862	△ 51,156	△ 17,706	

(2) 収 益 の 支 出

科 目	営 業 費							減 償 却 費
	線 路 保 存 費	電 路 保 存 費	車 路 保 存 費	電 車 運 轉 費	運 管 理 費	輸 一 管 理 費	般 費	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
報 酬			2,607	76,674	16,007	3,025		
給 料	8,414	9,071	25,923	125,417	51,950	29,852		
手 当 等	4,938	5,138	15,440	68,692	26,602	15,248		
賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,055	1,121	3,150	15,624	6,594	3,878		
賃 金					3,799	2,007		
法 定 福 利 費	2,823	3,006	8,975	53,424	19,975	10,101		
法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入	204	218	605	3,004	1,276	745		
退 職 給 付 費						48,723		
旅 費						4,889		
被 服 費	22	22	123	1,045	330	23		
乗 車 券 費					8,982			
備 消 品 費	471	121	1,723	2,505	3,160	4,331		
燃 料 費	431	277			33	240		
光 熱 水 費	4,642	205	3,406	1,611	2,037	190		
印 刷 製 本 費						2,447		
通 信 運 搬 費	374	242	20		260	1,438		
委 託 料	25,302	21,773	69,737		15,277	12,880		
手 数 料	117	39			29,490	2,982		
賃 借 料	1,076	3,546	506		374	2,516		
修 繕 費	120,322	14,373	71,331		812	1,179		

予 算 内 訳 表

用		営 業 外 費 用				予 備 費	合 計	構 成 比
資 減	産 費	計	支 払 利 息 及 び 企 業 債 費 取 扱 諸 費	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	雑 支 出			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		98,313					98,313	6.2
		250,627					250,627	15.7
		136,058					136,058	8.5
		31,422					31,422	2.0
		5,806					5,806	0.4
		98,304					98,304	6.2
		6,052					6,052	0.4
		48,723					48,723	3.1
		4,889					4,889	0.3
		1,565					1,565	0.1
		8,982					8,982	0.6
		12,311					12,311	0.8
		981					981	0.1
		12,091					12,091	0.8
		2,447					2,447	0.1
		2,334					2,334	0.1
		144,969					144,969	9.1
		32,628					32,628	2.0
		8,018					8,018	0.5
		208,017					208,017	13.0

科 目	営 業 費											
	線 保	路 存 費	電 保 存 費	路 保 存 費	車 保 存 費	両 電 運 費	車 運 轉 費	運 管 理 費	輸 一 管 理 費	般 管 理 費	減 償 却	価 費
		千円		千円		千円		千円		千円		千円
除 雪 費		36,556										
油 脂 糸 屑 費					880							
動 力 費					4,277	55,944						
負 担 金									4,433			
保 險 料		79		101				1,099		209		
厚 生 福 利 費									1,015			
報 償 費									406			
交 際 費									63			
食 糧 費									35			
広 告 料									82			
雑 費		40		96				17				
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費											327,721	
た な 卸 資 産 減 耗 費												
固 定 資 産 除 却 費		2,202			523							
企 業 債 利 息												
一 時 借 入 金 利 息												
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税												
そ の 他 雑 支 出												
予 備 費												
計		209,068		59,349	209,226	403,940	188,074	152,937			327,721	
構 成 比		% 13.1		% 3.8	% 13.1	% 25.4	% 11.8	% 9.6			% 20.6	

用		営業外費用				予備費	合計	構成比
資減	産費	計	支払利息 及び企業債 取扱諸費	消費税及び 地方消費税	雑支出			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
		36,556					36,556	2.3
		880					880	0.0
		60,221					60,221	3.8
		4,433					4,433	0.3
		1,488					1,488	0.1
		1,015					1,015	0.1
		406					406	0.0
		63					63	0.0
		35					35	0.0
		82					82	0.0
		153					153	0.0
		327,721					327,721	20.6
1,000		1,000					1,000	0.1
		2,725					2,725	0.2
			13,329			13,329	13,329	0.8
			200			200	200	0.0
				26,230		26,230	26,230	1.6
					1	1	1	0.0
						2,000	2,000	0.1
1,000	1,551,315	13,529	26,230	1	39,760	2,000	1,593,075	100
%	%	%	%	%	%	%	%	
0.1	97.5	0.8	1.6	0.0	2.4	0.1	100	

(3) 職員給与費及びたな卸資産購入限度額内訳一覧表

款	項	目	予算第8条による 職員給与費	予算第10条による たな卸資産の購入 限度額
(収益的支出)			千円 667,719	千円 103,008
軌道事業費用			667,719	103,008
	営業費用		667,719	103,008
		線路保存費	17,434	15,351
		電路保存費	18,554	6,147
		車両保存費	56,700	70,441
		電車運転費	342,835	
		運輸管理費	121,902	8,982
		一般管理費	110,294	2,087
(資本的支出)				21,456
資本的支出				21,456
	建設改良費			21,456
		軌道費		12,924
		車両費		8,532
合		計	667,719	124,464

(4) 企業債償還金の内訳

別紙のとおり

(5) 収入予算資料

1 運輸収益							1,004,400千円
月別	乗車人員			乗車料金			
	定期外	定期	計	定期外	定期	計	
4	411,228	58,399	469,627	76,752,330	8,653,000	85,405,330	
5	454,966	27,528	482,494	84,282,330	4,112,000	88,394,330	
6	448,385	23,675	472,060	81,902,330	3,545,000	85,447,330	
7	472,623	49,449	522,072	86,291,330	7,416,000	93,707,330	
8	534,815	28,879	563,694	97,466,330	4,312,000	101,778,330	
9	478,334	23,804	502,138	86,724,330	3,536,000	90,260,330	
10	444,283	50,783	495,066	80,180,330	7,593,000	87,773,330	
11	372,071	34,854	406,925	68,837,330	5,135,000	73,972,330	
12	402,915	24,828	427,743	75,466,330	3,738,000	79,204,330	
1	347,073	45,434	392,507	64,776,330	6,754,000	71,530,330	
2	343,861	28,786	372,647	64,601,330	4,297,000	68,898,330	
3	399,476	20,949	420,425	74,835,370	3,193,000	78,028,370	
計	5,110,030	417,368	5,527,398	942,116,000	62,284,000	1,004,400,000	
うち乗車 料金助成	695,250		695,250	70,100,000		70,100,000	